

内定取消しをなくし、派遣解雇を防ぎ、解雇されても路頭に迷わない安全網を整備
 政府の施策だけでは内定取消しや派遣解雇は減らず、安全網は不十分

民主党・社会民主党・国民新党提出

緊急雇用対策関連 4 法案

現行制度と野党 3 党案、政府・与党案の主な比較ポイント

		現行制度	野党 3 党案	政府・与党案の方向性
現状認識			非正規労働者の大部分が政府の予想とケタ違いに多く解雇されかねない緊急事態 スピード・実効性・セーフティネット対象拡大が必須	来年 3 月までに 3 万人程度の非正規労働者が契約解除ないし解雇 まずは相談。実施は第二次補正予算成立後
(1)	採用内定取消規制法案	法律なし (最高裁判例のみ)	法案提出 年内成立すれば 1 月から施行	法案なし かけ声のみ
(2)	派遣労働者等解雇防止緊急措置法案	事業主に休業手当等の 2 分の 1 (中小企業は 5 分の 4) を助成する雇用調整助成金。現行は雇用保険の加入者のみが対象	雇用保険に加入していない 2 ヶ月以上勤務の派遣労働者なども雇用調整助成金の対象にする。年内成立すれば 2 週間後にも実施。雇用保険の財源を使う	雇用保険に加入していない派遣労働者など非正規労働者は対象外 (現行制度のまま)
(3)	就労支援のための住まいと仕事の確保法案	現行制度なし	住居を失った失業者等に住宅貸与と生活支援金月 10 万円 (最高)。公営住宅も借上げ。年内成立すれば 1 月中にも実施。雇用保険の財源を使う	実施は補正予算成立後
	雇用保険の適用範囲	1 年以上の雇用見込みがあること	基本的に労働者全員が雇用保険の被保険者	6 ヶ月以上の雇用見込みがあること
	雇用保険の国庫負担	雇用保険への国庫負担は現在 14%弱	雇用の安定を図る国の責任を明確にする。国庫負担は元の 4 分の 1 に戻す	国庫負担を減らす いずれ負担ゼロに? 国の責任放棄?
(4)	有期労働契約遵守法案	労働基準法で契約期間の上限規制 労働契約法で契約期間中の契約解除を規制	有期労働契約の締結事由や差別的取り扱いの禁止、契約期間中の退職のルール、雇い止めの制限等を定める →派遣切り規制の実効性強化	法案なし 実効性なし

2008 年 12 月 17 日 民主党非正規雇用対策 P T 作成